

2024年国民平和大行進 県内の日程が決まる

草の根の世論と運動で、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めよう！

今年は、能登半島地震の被災地を考慮して、津幡町以北の行進は見送ります。

一步でも二歩でも歩き、核兵器をなくそうの声を広げよう。

《県内のコースと日程》

- 6月15日（土）11時30分 津幡町俱利伽羅で富山県から引継ぎ→（越中坂で昼食）→津幡町役場。《16日は県母親大会のため休み》。
- 17日（月）10時30分 森本駅前→12時20分 東金沢駅口交差点→13時 城北クリニック。18時 金沢市役所→有松交差点。
- 18日（火）10時30分 有松・貴船神社→額コーポ。13時 野々市市役所→白山市役所。
- 19日（水）9時 白山市役所→（鶴来町まで車で移動）→10時30分 白山比咩神社表参道。13時 川北町役場→辰口→能美市役所。
- 20日（木）9時 能美市役所→寺井病院。13時 寺井病院→小松市役所。
- 21日（金）9時 小松市役所→小松駅。13時 加賀温泉駅→加賀市役所。
- 22日（土）9時20分 加賀市役所→11時30分 県境・吉崎で福井へバトンタッチ。

※県内の通し行進者は村木悦子さんです。



土地利用規制法で山野氏が講演

小立野・
犀川ロード
九条の会の



憲法カフェが3月30日に開催され、ファミリーコンサートの後「土地利用規制法」について、平和委員会の山野健治さんのお話を聞きました。

同法は「日本の安全保障」を名目に、戦争準備のために広く国民を監視し、私権を制限し、基地や原発などの抗議行動を抑圧することを目的にしたもので、誰もが監視や規制の対象になることを一知りました。

野田町の「陸上自衛隊金沢駐屯地」の周囲1km以内が指定されています。私宅は、ぎりぎり区域外ですが、話を聞いて「だからよかった」とは思えませんでした。輪島のレーダー基地や小松の航空自衛隊基地、志賀原発周辺も指定され、その地域に住んでいるだけで、その行動が監視される危険性があります。

先日、ドキュメンタリー映画「戦雲（いくさふむ）」を観ました。

「沖縄の現実を知ってもらいたい。自分の服に火をつけられているのですよ」と三上智恵監督。

日本の置かれている現実を知って、平和を守るために、その人なりのやり方で「戦争は嫌だ」という声をあげていくことが大事だと、思いました。（K・Hさんの感想文の要約）

ニュース フラッシュ

- 3月3日 いしかわ市民連合の「改憲NO！ 街頭宣伝」エムザ前
- 6日 県原水協がエムザ前で「6・9署名」行動。4月9日も。なんぶアクション合同スタンディング
- 13日 「怒りの昼デモ」四高記念公園横～武蔵。毎月第2水曜日。4月10日も実施
- 15日 エムザ前で「沖縄連帯」行動。4月15日も
- 20日 日本平和委員会「第4回地域活動交流会」がオンラインで開催され、山野代表理事、柴原事務局長が参加
- 22日 核禁条約の署名・批准を求める会がエムザ前で行動。4月22日も
- 30日 犀川ロード9条の会の「学習会」で山野代表理事が講演
- 4月3日 いしかわ市民連合の「改憲NO！ 街頭宣」
- 13日 市民アクション石川「国会音読」
- 28日 ひとり芝居「悔悟の記録」

日本平和委員会の「日米首脳会談に対する抗議声明」（要旨）。

一、4月10日の日米首脳会談は、日米軍事同盟をさらに危険なものに変質させる重大なものとなった。共同声明は、岸田政権がこの間推進してきた「安保3文書」による大軍拡や敵地攻撃能力の保有、自衛隊統合作戦司令部の新設計画などを、「日米の防衛関係をかつてないレベルに引き上げ、日米安全保障協力の新しい時代を切り開く」ものと評価。「過去3年間を経て、日米同盟は前例のない高みに到達した」「わずか数年前には不可能と思われたような方法で、我々の共同での能力を強化するために勇気ある措置を講じたためである」と絶賛。岸田大軍拡路線が、いかに米政府の軍事的要請に応え憲法の平和原則を覆すものであるかが、示されている。

①日米が一体となり、平時から有事まで統合して「すさまのない」軍事作戦を遂行するための「指揮・統制の枠組みを向上させる」ことである。「より効果的な日米同盟の指揮・統制は、喫緊の地域の安全保障上の課題に直面するにあたり、抑止力を強化し、自由で開かれたインド太平洋を促進していく」としている。また、「日本の一連の反撃能力の効果的な開発及び運用に向けた二国間協力を深化させる」としている。これが、圧倒的な情報量を持つ米軍の指揮下に自衛隊がインド太平洋規模で他国を攻撃する体制に組み込まれることはあることは明らかである。

②米英豪の軍事提供枠組みとの先端軍事技術開発への日本の参加の方向を打ち出したのをはじめ、日米豪、日米英、日米韓、日米比、NATOとの連携など、対中軍事包囲網を形成する方向で、多国間の軍事連携の強化を推し進めようとしていることである。これがインド太平洋地域の軍拡競争と緊張の激化を招くことは明らかである。

③日本が明白な殺傷兵器＝次期戦闘機の第三国輸出解禁に踏み出したことを「歓迎」。米国の軍事技術開発に日本を動員するために、日米のさらなる武器の共同開発・生産を推し進めようとしていることである。日米の軍需産業が連携する優先分野を特定するために、防衛省と米国防省が主導する「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議」を開催し、ミサイルの共同開発・生産や、米軍艦や米軍機の日本の民間施設による整備ができるようにすることが目指されている。さらには、ジェット練習機の共同開発・生産もすすめようとしている。まさに、米政府・米軍需産業の下請けの「死の商人」として、日本の軍需産業を動員しようとしているのである。

一、さらに共同声明は、相変わらず核兵器禁止条約に背を向け、米政府が「核を含むあらゆる能力を用いる」ことを誓約し、「拡大抑止」態勢を強化することを確認。沖縄・辺野古新米軍基地建設のごり押しも公言している。また、「国連憲章を含む国際法を堅持する」などと言いながら、イスラエルによるパレスチナ・ガザでの集団虐殺に対しては、イスラエルの自衛権を強調し、正面からの批判を行わず、イスラエルを基本的には支援してきた米政府の姿勢を「高く評価する」と述べる有様である。

一、以上のように、この日米首脳会談と共同声明は、文字通り米国の戦略に日本を一体化させ、米軍の指揮の下に、自衛隊を他国攻撃へと動員する従属的軍事同盟へと強化するものに他ならない。この先にあるのは、際限のない軍拡と戦争の危険、そして市民の命と国土を破滅させる道である。

共同声明では、ASEANのすすめる包摂的な平和体制構想「ASEANインド太平洋構想」への支持が表明されているが、共同声明が示すのはこれとは真逆の方向ではないか。私たちは、このような日米軍事同盟強化の道を阻止し、憲法にもとづく平和外交の道へと転換するために、全力をあげることを表明するものである。

2024年4月12日